

54. 産学連携サービス経営人材育成事業費

平成29年度予算案額
:210百万円

概要

大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行う。

- 対象者 大学、大学院、民間事業者
- 対象事業 大学等が、産業界（主にサービス事業者）と産学コンソーシアムを組成し、サービス産業に関する最新の経営ノウハウや、大学等に対するサービス経営人材育成に関する産業界のニーズを踏まえた教育プログラムのあり方、産業界ニーズを踏まえた当該プログラムの後年度の見直しのあり方、大学等に留まらない当該プログラムの普及のあり方等を討議し、サービス産業に特化した経営理論、産業界と連携した先駆的な実践教育（先駆的な共同プロジェクト・インターンシップ、産業界からの経営講座等）等で構成するサービス経営人材育成プログラム及び教材を開発・実証する取組について、必要な経費に対して補助を行う。
- 支援内容
 - ・教育機関がサービス経営人材を育成する教育プログラムの開発に係る経費（人件費、会議費等）を支援する。
 - ・予算の範囲内において、定額もしくは2/3を補助。
 - ・観光関連サービス分野に関するカリキュラム開発についても対象となる。

事業の内容

事業目的・概要

- 日本及び地方の経済成長を実現していくためには、GDP及び雇用の約7割を占める、サービス産業の活性化・生産性向上を図ることが重要です。
- しかし、消費者の嗜好が多様化し、ビジネスモデルが模倣されやすくなる中で、新しい付加価値を継続的に生み出すためには、サービスについて熟知した人材育成を行うことが不可欠です。
- 一方で、サービスに関するノウハウ等の体系化は不十分であり、サービス産業のマネジメントに特化した専門的、実践的な教育機関は不足しています。
- このため、本事業では、大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行います。

成果目標

- 大学等におけるサービス経営に関する教育プログラムの開発を平成27年度からの5年間（～平成31年度）で30校支援します。
- 事業終了後、各教育機関にて当該プログラムを基にサービス産業の経営に関する専門学部・コース・講座等が開設され、年間約2,000人の経営人材・マネジメント人材が育成されることを目指します（各大学に学部が開設される平成31年度以降）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



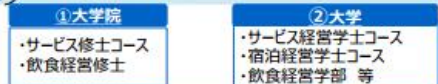
事業イメージ

【スキーム概要】



- サービス業の経営人材・マネージャー人材を育成する専門・実践教育プログラム（専門経営理論、産学共同プロジェクト・インターン等）の産学共同での開発・実証を支援します。
- さらに、
 - ①「日本再興戦略2016」におけるサービス業関連の重点事項（観光サービス、スポーツ産業等）に関する、更なる大規模なカリキュラム開発の支援（MBA創設に係るもの、海外大学との連携等）
 - ②カリキュラムを全国展開する取組の支援（開発したカリキュラムの支援機関への展開等）を行います。
- また、採択大学等によるプログラム開発を強化するため、産学のマッチング支援、大学間共通で必要な調査、産業界がカリキュラムを評価する新たな仕組みの構築を行います。

【参考】成果イメージ



【参考】 諸外国のサービス経営人材育成教育機関

- 1:コーネル大学ホテル経営学部（米国）
ホテル経営専門の人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。
- 2:カリナリー・インスティテュート（米国）
飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。

○問い合わせ・申請先 近畿経済産業局 産業部 クリエイティブ産業ユニット
電話06-6966-6053 FAX06-6966-6084